



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 神姫バス株式会社
コード番号 9083 URL <https://www.shinkibus.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 梅谷 榮一 TEL 079-223-1243

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,043	19.0	873		732		654	
2021年3月期第1四半期	6,761	37.5	2,086		2,099		1,769	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 679百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 1,691百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	108.67	
2021年3月期第1四半期	293.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	55,898	40,301	72.1	6,689.70
2021年3月期	57,142	41,071	71.8	6,816.37

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 40,283百万円 2021年3月期 41,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		17.50	17.50
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,100	15.2	700		1,020		500		83.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	6,172,000 株	2021年3月期	6,172,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	150,322 株	2021年3月期	150,225 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	6,021,683 株	2021年3月期1Q	6,021,948 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年から続く新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言が発出されたこと、まん延防止等重点措置が適用されたことで、経済活動が引き続き大きく制限されました。ワクチン接種が開始されたものの、感染収束の目途が立たず、先行きが不透明な状況が続いております。当社事業の主要エリアである大阪府、兵庫県においても4月25日から6月25日まで緊急事態宣言が発出され、その後もまん延防止等重点措置が適用されました。

人の移動を中心としたサービスを展開する当社グループを取り巻く環境におきましては、極めて厳しい状況が続いておりますが、昨年の同時期に比べますと一斉休校や休業要請などは緩和されたこと、また、固定費の削減のほか、路線バスのダイヤや旅行商品など各事業の市場ニーズに応じた柔軟なサービスの投入と、事業の繁閑に合わせ従業員をグループ内外への異動(出向)させることなど収支改善策を実施した結果、損失は縮小しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,281百万円(19.0%)増の8,043百万円、営業損失は873百万円(対前年同期1,212百万円の改善)、経常損失は732百万円(対前年同期1,366百万円の改善)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は654百万円(対前年同期1,115百万円の改善)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 自動車運送

当事業におきましては、地域の輸送インフラとして、グループ内で需要に応じた柔軟な人員配置をする等効率的な運営に努めました。乗合バス部門では、新型コロナウイルス感染症対策措置を講じ、利用者への影響を最小限に止めながらコロナ禍による需要の変化に応じたダイヤ編成を行いました。前年同期に比べると旅客数は大幅に増加しておりますが、リモートワーク、外出自粛に加え、依然、沿線にある大学ではオンライン授業を実施するなど、コロナ禍前の2019年度同期までは回復していません。高速バス部門では、関西空港リムジンバス、東京線は全面運休しておりますが、他の路線については徐々に通常運行に戻しております。三宮～淡路島内線におきましては、4月のダイヤ改正時に淡路島西海岸の人気スポットへのバス停を新設し、好評を得ております。タクシー部門におきましては昨年5月に舞子神姫タクシー株式会社の事業譲渡を行いました。一方、神姫タクシー株式会社では本年6月に三宮営業所を新設しました。以上の結果、売上高は前年同期比615百万円(21.9%)増の3,422百万円となり、営業損失は875百万円(対前年同期879百万円の改善)となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、前年同期において整備需要が落ち込んだ取引先の整備工場、ディーラー、中古車店等の業績が回復したことで出荷が増加しました。また、自動車販売についてもキャンペーンを実施した結果、販売台数が増加しました。整備部門におきましても、車検整備台数が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期比135百万円(7.5%)増の1,941百万円となりましたが、営業利益は整備工場新設に伴う工具類等の購入により、前年同期比21百万円(△24.3%)減の68百万円となりました。

③ 業務受託

車両管理部門におきましては、一部事業所の解約や減額がありました。新規事業所の獲得や増額改定等があり増収となりました。経営受託部門におきましては、緊急事態宣言等による休館日数が昨年に比べ少なかったため受託施設内での飲食等、施設利用収入が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期比67百万円(9.7%)増の758百万円となり、営業利益は前年同期比1百万円(△9.6%)減の13百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門におきましては、昨年8月に取得した賃貸マンション収入が寄与しました。住宅部門におきましては、土地の販売が増加しました。建物管理部門におきましては、新型コロナウイルス感染症予防の消毒作業など新規受注のほか、ホテルの稼働増による客室清掃の増等がありました。以上の結果、売上高は前年同期比253百万円(27.9%)増の1,163百万円となり、営業利益は前年同期比28百万円(8.9%)増の348百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

サービスエリア部門では西宮店において中国自動車道リニューアル工事の影響がありましたが、昨年に比べ自粛慣れもあり、店前通行量が増加し、利用者が増加しました。飲食部門におきましても、営業時間短縮をしておりますが、休業も余儀なくされた昨年に比べ増収となりました。ソタヤFC部門におきましては、昨年一斉休校による学生参考書等書籍やレンタルの売上が好調であった反動がありました。以上の結果、売上高は前年同期比23百万円(2.9%)増の843百万円となり、飲食部門において昨年不採算店舗を閉店したこと等により、営業損失は70百万円(対前年同期83百万円の改善)となりました。

⑥ 旅行貸切

緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、主催ツアーが緊急事態宣言期間前のみの実施となったため、修学旅行等学校行事関係が今秋以降に延期されるなど、営業活動に制約がかかり非常に厳しい状況は続いております。しかしながら、学校団体等からは7月以降の受注があり、自治体からもワクチン接種バスを受注するなど昨年に比べると人の動きが徐々に回復しております。以上の結果、売上高は前年同期比228百万円(313.2%)増の301百万円となり、貸切バスの減価償却費の減少、乗務員のグループ内外への出向等により、営業損失は325百万円(対前年同期257百万円の改善)となりました。

⑦ その他

ファミリーマートFC部門におきましては、昨年の外出自粛の時期に比べ来店客数が増加しました。広告部門では自治体などからスポット受注を獲得しました。介護部門におきましては、利用自粛が続いておりますが、訪問介護のニーズが高まっております。農業部門は昨年7月以降に開設したバスの八百屋3店舗の収益を計上しました。以上の結果、売上高は前年同期比34百万円(11.0%)増の352百万円となり、営業損失は19百万円(対前年同期1百万円の改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,244百万円減少し、55,898百万円となりました。増減の主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,249百万円、現金及び預金の増加902百万円、分譲土地建物の増加124百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ474百万円減少し、15,597百万円となりました。増減の主なものは、未払金の減少619百万円、借入金の減少161百万円、支払手形及び買掛金の減少127百万円、未払法人税等の減少106百万円、賞与引当金の増加512百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少737百万円、その他有価証券評価差額金の減少19百万円等により、前連結会計年度末に比べ770百万円減少の40,301百万円となり、自己資本比率は72.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表した予想を変更しておりません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,940	6,843
受取手形及び売掛金	4,968	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,718
商品及び製品	597	623
仕掛品	143	244
原材料及び貯蔵品	105	99
分譲土地建物	537	662
その他	869	688
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	13,159	11,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,549	28,244
減価償却累計額	△17,362	△17,498
建物及び構築物 (純額)	10,186	10,745
機械装置及び工具器具備品	2,921	3,047
減価償却累計額	△2,386	△2,420
機械装置及び工具器具備品 (純額)	534	626
車両運搬具	17,282	17,237
減価償却累計額	△14,729	△14,713
車両運搬具 (純額)	2,552	2,524
土地	21,993	22,298
リース資産	1,379	1,210
減価償却累計額	△878	△781
リース資産 (純額)	500	428
建設仮勘定	933	191
有形固定資産合計	36,702	36,814
無形固定資産	380	354
投資その他の資産		
投資有価証券	3,462	3,413
退職給付に係る資産	1,327	1,342
その他	2,148	2,144
貸倒引当金	△38	△47
投資その他の資産合計	6,900	6,852
固定資産合計	43,982	44,021
資産合計	57,142	55,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,207	1,079
1年内返済予定の長期借入金	626	620
リース債務	323	286
未払金	2,597	1,978
未払法人税等	150	44
賞与引当金	897	1,409
過年度雑収計上旅行券引当金	23	23
その他	2,347	2,587
流動負債合計	8,174	8,029
固定負債		
長期借入金	3,791	3,636
リース債務	410	354
役員退職慰労引当金	26	17
関係会社事業損失引当金	16	20
退職給付に係る負債	990	979
その他	2,661	2,558
固定負債合計	7,896	7,567
負債合計	16,071	15,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	34,874	34,137
自己株式	△450	△450
株主資本合計	39,799	39,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	1,194
為替換算調整勘定	△2	0
退職給付に係る調整累計額	35	26
その他の包括利益累計額合計	1,246	1,221
非支配株主持分	25	17
純資産合計	41,071	40,301
負債純資産合計	57,142	55,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,761	8,043
売上原価	6,722	6,903
売上総利益	39	1,140
販売費及び一般管理費	2,126	2,014
営業損失(△)	△2,086	△873
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	33	37
助成金収入	45	142
その他	27	20
営業外収益合計	108	202
営業外費用		
支払利息	1	2
持分法による投資損失	87	31
固定資産除却損	2	7
関係会社貸倒引当金繰入額	21	9
関係会社事業損失引当金繰入額	—	4
その他	9	6
営業外費用合計	121	61
経常損失(△)	△2,099	△732
特別利益		
車両等購入補助金	27	5
事業譲渡益	11	—
特別利益合計	38	5
特別損失		
固定資産圧縮損	24	5
関係会社株式評価損	5	—
減損損失	—	6
特別損失合計	30	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,091	△739
法人税等	△321	△85
四半期純損失(△)	△1,769	△654
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,769	△654

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,769	△654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△19
退職給付に係る調整額	△5	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	2
その他の包括利益合計	78	△25
四半期包括利益	△1,691	△679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,690	△679
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、乗合バス事業の定期運賃について、従来は定期券の発売月から一定期間にわたり収益を認識しておりましたが、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるものであることから、有効期間に応じて収益を認識することとしております。

旅行業収入については、従来は顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客に対して自ら財又はサービスを提供しており、当社グループの役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は105百万円増加し、売上原価は87百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ17百万円赤字幅が縮小しております。また、利益剰余金の当期首残高は22百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,768	1,358	685	744	820	66	6,444	317	6,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	448	4	165	—	6	663	0	664
計	2,807	1,806	690	910	820	72	7,108	317	7,425
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,755	90	14	320	△154	△582	△2,066	△21	△2,088

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、農業、介護等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,066
「その他」の区分の損失(△)	△21
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,086

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,379	1,539	753	877	843	297	7,691	352	8,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	402	4	286	—	3	740	0	741
計	3,422	1,941	758	1,163	843	301	8,431	352	8,784
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△875	68	13	348	△70	△325	△840	△19	△860

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、農業、介護、保育等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△840
「その他」の区分の損失（△）	△19
セグメント間取引消去	△13
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△873

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、索道業については、会社組織の変更に伴い報告セグメントの区分方法を見直し、従来の「自動車運送」から「業務受託」として記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。